

1. 理工系分野における女性の活躍推進(P1~11)
2. スポーツ分野における女性の活躍推進(P12)
3. 地域における女性の活躍推進(P13~14)



平成29年4月28日

重点方針専門調査会(第8回)



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,

SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

科学技術イノベーションを担う女性の活躍促進

平成29年度予算額 : 2,062百万円
 (平成28年度予算額 : 1,987百万円)
 ※運営費交付金中の推計額を含む

現状認識

- 我が国の女性研究者の割合は増加傾向にあるが、主要国と比較すると、いまだ低い水準。研究者が研究活動を継続する上で、研究等とライフイベント(出産・育児・介護等)との両立が困難な状況にあり、その影響もあり、上位職に占める女性の割合も低い状況。
- 次代を担う自然科学系の大学学部・大学院における女子学生の割合も低い状況。

事業概要

ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ

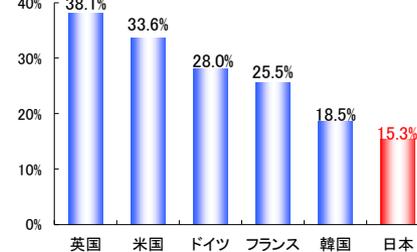
1,088百万円(1,088百万円)

研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力向上を通じたリーダー育成を一体的に推進するなど、女性研究者の活躍促進を通じた研究環境のダイバーシティ実現に関する目標・計画を掲げ、優れた取組を実施する大学等を選定し、重点支援。

支援対象等

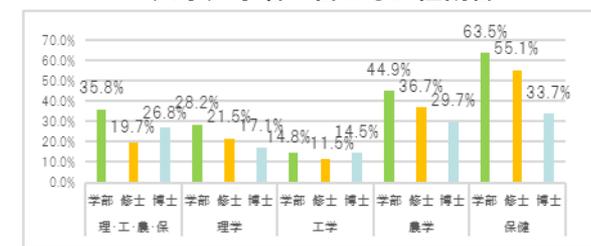
- 対象機関: 大学、国立研究開発法人等
- 支援取組: 単一の機関内での部局横断的な取組(特色型)や、複数の機関が連携し、地域や分野における女性研究者の活躍促進を牽引する取組(牽引型)
- 補助金額: 2千万円程度/年(特色型)、5千万円程度/年(牽引型) <平成29年度新規分>
- 事業期間: 6年間(うち補助期間3年間)

主要先進国における女性研究者の割合



(出典) 総務省「平成28年科学技術研究調査報告」、OECD「Main Science and Technology Indicators」、NSF「Science and Engineering Indicators 2014」を基に文部科学省作成

大学入学者に占める女性割合



平成27年度学校基本調査より文部科学省作成

特別研究員(RPD)



930百万円(869百万円)

優れた研究者が、出産・育児による研究中断後に、円滑に研究現場に復帰できるよう、研究奨励金を支給し、支援。

支援対象等

(RPD: Restart Postdoctoral Fellowship)

- 対象 : 研究中断から復帰する博士課程修了者等
- 支援人数 : 200人⇒214人(新規64人)
- 月額 : 36.7万円(研究奨励金)
- 採用期間 : 3年間

女子中高生の理系進路選択支援プログラム



45百万円(30百万円)

女子中高生の理系分野への興味・関心を高め、適切な理系進路の選択を可能にするため、シンポジウムや実験教室等の取組に加え、地域や企業等と連携した取組などを実施する大学等を支援する。

支援対象等

- 対象機関: 大学・研究機関・民間企業・教育委員会等による構成組織の代表機関
- 支援取組: 適切な理系進路選択について女子中高生に効果的にアプローチするために、学校・家庭・地域が連携した地域ぐるみの取組を支援
- 支援金額: 300万円/年・件(新規5件程度)
- 実施期間: 2年間

期待される効果

- 様々な視点を持った多様な研究者等が共に研究活動を行う環境が構築され、イノベーションが生み出されることを期待
- 女性が理工系への進路を選択し、その能力を活かし、社会の様々な場において活躍することを期待

平成28年度における「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」支援機関一覧 (旧「女性研究者研究活動支援事業」を含む)

平成26年度 選定機関		平成27年度 選定機関		平成28年度 選定機関	
一般型	連携型	特色型	連携型	特色型	牽引型
6件	4件	7件	5件	7件	5件
名古屋工業大学	お茶の水女子大学 (芝浦工業大学、 物質・材料研究機構)	富山大学	山形大学 (大日本印刷株式会社、 山形県立米沢栄養大学)	東北大学	岩手大学 (弘前大学、八戸工業高等専門 学校、一関工業高等専門学校、 農業・食品産業技術総合研究 機構東北農業研究センター、 株式会社ミクニ)
山口大学		岡山大学		茨城大学	
杏林大学	名古屋大学 (名古屋市立大学、 豊橋技術科学大学)	九州大学	千葉大学 (東邦大学、量子科学技 術研究開発機構放射線 医学総合研究所)	東京藝術大学	筑波大学 (産業技術総合研究所、日本ア イ・ビー・エム株式会社)
明治大学		長崎大学		宮崎大学	
京都産業大学	神戸大学 (関西学院大学、兵庫 県立大学)	琉球大学	東京医科歯科大学 (順天堂大学、株式会社 ニッピ)	東京女子医科大学	東京農工大学 (東京外国語大学、国際農林水 産業研究センター、一般社団法人 首都圏産業活性化協会)
情報・システム研究 機構		大阪府立大学		立命館大学	
	徳島大学 (香川大学、愛媛大学、 高知大学)	国立高等専門学校 機構	新潟大学 (株式会社タケショー)	理化学研究所	電気通信大学 (津田塾大学、日本電信電話 株式会社先端技術総合研究所)
			岐阜大学 (岐阜薬科大学、岐阜女 子大学、アピ株式会社)		

※平成26年度は「女性研究者研究活動支援事業」における選定機関。(事業期間、補助事業期間ともに3年間)

※平成27年度及び28年度は「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」における選定期間。(事業期間は6年間、うち3年間は補助事業期間)

※平成26年度及び27年度における連携型、28年度における牽引型の括弧内は、共同実施機関。

名古屋大学 AICHI 女性研究者支援コンソーシアム

2017年2月14日公開

【特長】

1. 名古屋大学、名古屋市立大学、豊橋技術科学大学に加え、トヨタ自動車(株)等の産業界、名古屋市、愛知県による連携。
2. 産学官連携により女性研究者の上位職登用、研究力向上、次世代育成を図り、優れた研究成果を発信。

【取組内容】

1. 女性研究者の上位職登用にに向けた取組

- 女性研究者リーダーシップ・プログラム(大学の上位職を目指すにあたり必要な情報・資質・スキル習得に向け研修を通年で実施)
- 女性研究者データベース登録
- 女性研究者上位職事例紹介シンポジウム

2. 女性研究者の研究力向上に向けた取組

- 研究力強化セミナー(英語プレゼン研修、英語論文作成研修、英語論文校閲助成)
- 広域メンターシップ(名古屋大学のメンター制度を3大学共同運用へ発展拡大)
- 共同研究助成制度(連携機関の女性研究者による共同研究の費用を助成)
- トヨタ・女性研究者インターンシップ(連携機関の女性研究者を対象にトヨタ自動車(株)へのインターンシップを実施)
- 理系女性研究者の活躍促進シンポジウム
- シーズ&ニーズ・マッチング・フォーラム

3. ワークライフバランス推進に向けた取組

- 研究支援員の活用
- 介護勉強会の開催

4. 女子学生キャリア支援

- 女子学生向けキャリアアップ研修(企業女性社員によるロールモデル講演とキャリアパス提示)

【体制等概要】



＜お問合せ＞

機関名(担当):名古屋大学 (男女共同参画室)

所在地:愛知県名古屋市千種区不老町

電話/FAX:052(789)3939/052(789)5981

mail:kyodo-sankaku@adm.nagoya-u.ac.jp

東京農工大学 女性未来育成機構による人材養成システム

2017年2月14日公開

【特長】

1. 女性未来育成機構(キャリア支援ネットワーク形成、キャリア加速、キャリア開発の3部門)による独自の人材養成システムを構築
2. 独自の取組を連携機関へ展開し、理系女性のキャリア支援ネットワークを形成

【取組内容】

1. 女性未来育成機構による独自の人材養成システム

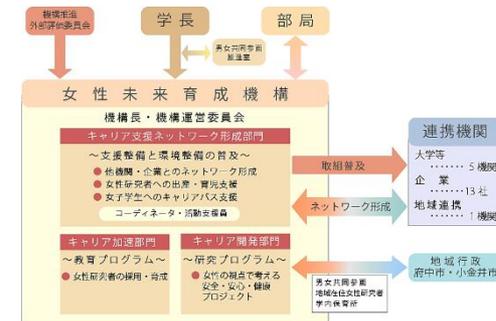
- キャリア支援ネットワーク形成部門:学内の支援システム構築、環境整備とともに、連携機関(電気通信大学、宇都宮大学、茨城大学等)へ本学の取組を普及。
- キャリア加速部門:新規採用した女性研究者の教育力向上プログラムを実施。メンター教員のサポートの下、実践講義・実習指導を実施。
- キャリア開発部門:“女性の視点で考える「安全・安心・健康」”をテーマとする拠点研究を実施。

2. 理系女性のキャリア支援ネットワークの形成

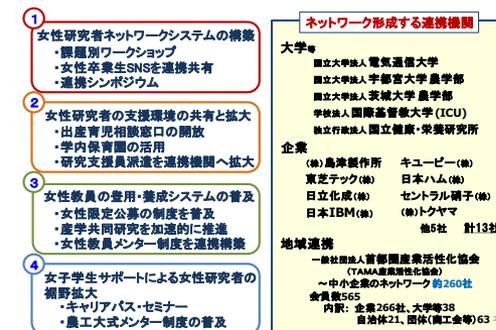
- 女性研究者ネットワークシステムの構築(課題別ワークショップ、女性卒業生SNSを連携共有、連携シンポジウム)。
- 女性研究者の支援環境の共有と拡大(出産育児相談窓口の開放、学内保育園の活用、研究支援員派遣を連携機関へ拡大)。
- 女性教員の登用・養成システムの普及(女性限定公募制度の普及、産学共同研究の推進、女性教員メンター制度の連携構築)。
- 女子学生サポートによる女性研究者の裾野拡大(キャリアパス・セミナー、農工大式メンター制度(女子大学院生による相談員制度)の普及)。

【実施体制等概要】

実施体制



ネットワーク形成に関わる取組内容



<お問合せ>

機関名(担当):東京農工大学(研究推進部研究支援課)
 所在地:東京都府中市晴見町3-8-1
 電話/FAX:042-367-5944/042-367-5898
 mail:kenkyu1@cc.tuat.ac.jp

信州大学 キャリア発達, 研究とライフイベントの両立, 継続的就業

2017年2月14日公開

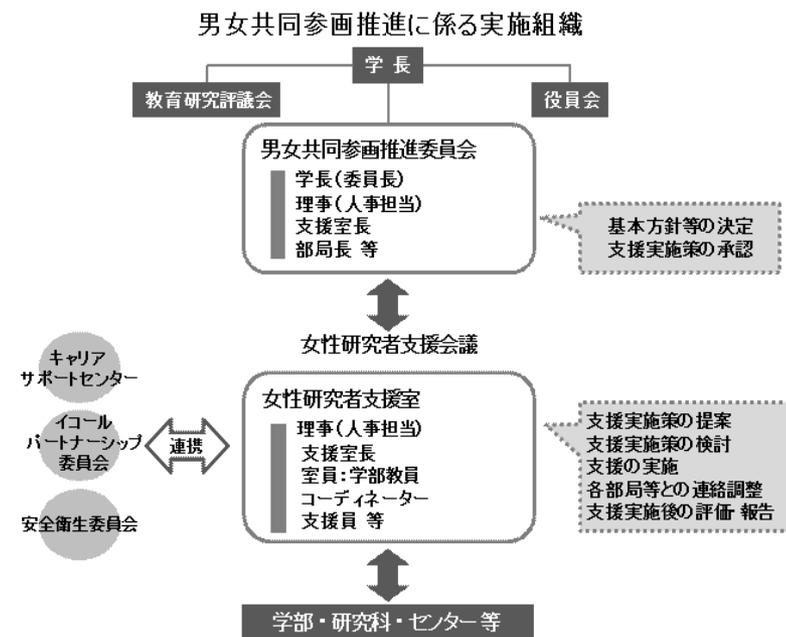
【特長】

1. 学長のリーダーシップによる「ポジティブ・アクション」
2. 「キャリア発達」・「研究とライフイベントの両立」・「継続的就業」のための支援

【取組内容】

1. 女性研究者の採用・昇任
 - 学長のリーダーシップの下、役員・部局長の協力を得て、部局毎に女性教員採用数値を設定
 - 女性限定教員公募、学長裁量人件費による女性教員の採用・昇任の特別措置等のポジティブ・アクションを実施
2. 女性研究者の相談体制
 - 機関内の研究者がよき先輩として、「キャリア発達」を支援するため研究や教育上のメンタリングを実施
 - 女性研究者支援室が女性の視点から「研究とライフイベントの両立」や「継続的就業」支援のためのメンタリングを実施
 - メンターは、研究とライフイベントの両立等における相談に応じるため、相談時の心得等を研修会の受講を通じて習得
3. 学内保育施設の開園
 - 松本キャンパスに「信州大学おひさま保育園」(定員90名)を平成25年11月1日に開園し、安心・安全な保育を提供することによって女性研究者の離職防止、職場復帰促進に向けた環境整備を実施
4. 複数キャンパスにおける事業の推進
 - 県内に分散する5キャンパスの各学部等と連携・協力して進めるため、地域性を勘案して松本キャンパスと長野(教育)キャンパスに分室を設置し、全学一体となって事業を実施

【体制等概要】



<お問合せ>

機関名(担当):信州大学 総務部人事課人材育成グループ 清水
 所在地:長野県松本市旭3-1-1
 電話:0263-37-2167 FAX:0263-37-3314
 mail: jinji-jinzaiikusei@shinshu-u.ac.jp

金沢大学 北陸地域における女性研究者ネットワーク構築

2017年2月14日公開

【特長】

1. 北陸地域の高等教育機関、公設試験研究所、企業等からなるHWRN (Hokuriku Women Researchers' Network)を構築。
2. ネットワーク間で女性研究者支援に関する課題、情報やリソース、ノウハウを共有し、地域全体の研究活動活性化に寄与。

【取組内容】

1. 女性研究者・技術者ネットワーク構築と支援の普及

- 普及促進会議の運営
- HWRN連携機関による合同シンポジウムの開催
- 「金沢大学人材バンク」の共有化
- HWRN専用ウェブサイトの開設、運営

2. 次世代の女性研究者育成に向けた取組

- 女子学生向けインターンシップ制度の整備・運営
- 研究への関心を喚起、啓発する「研究写真展」の合同開催

3. 研究パートナー制度の裾野拡大

- 研究パートナー制度の充実

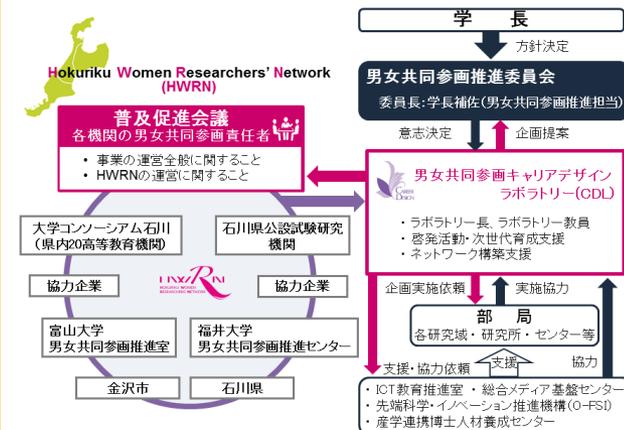
4. 女性研究者へのエンカレッジメント

- 活躍する女性研究者を顕彰し、後続の女性研究者にキャリアモデルを提示する
中村賞(金沢大学女性研究者賞)

5. 女性研究者自身の研究力向上に資する取組

- HWRN女性研究者の共同研究を支援する「女性研究者等研究支援制度 女性研究者研究ネットワーク構築部門」
- 研究ワークショップの開催
- リカレント教育

【体制等概要】



<お問合せ>

機関名(担当): 金沢大学男女共同参画キャリアデザインラボラトリー
 所在地: 〒920-1192 石川県金沢市角間町
 電話/FAX: 076-234-6905
 mail: cd_lab@adm.kanazawa-u.ac.jp



特別研究員事業

平成29年度予算額：16,082百万円
(平成28年度予算額：16,319百万円)
※運営費交付金中の推計額

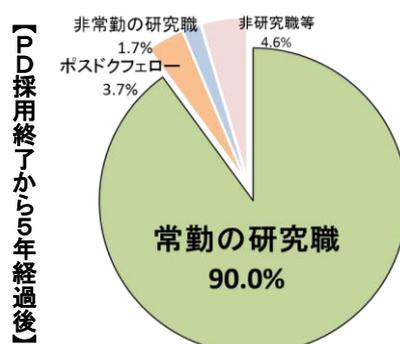
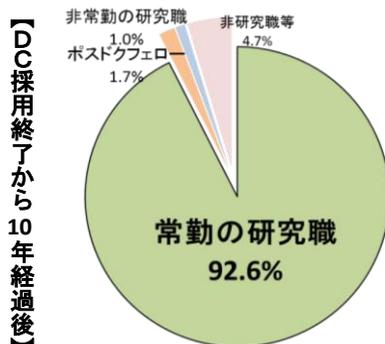
事業の概要

優れた若手研究者に対して、その研究生生活の初期において、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与えるため、特別研究員として採用・支援することで、我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保を図る。

博士課程学生	特別研究員 (DC)	<p>【対象:博士課程(後期)学生、研究奨励金:年額 240万円、採用期間:3年間(DC1)、2年間(DC2)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 優れた研究能力を有する博士課程(後期)学生が、経済的に不安を感じることなく研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数 4,425人 ⇒ 4,386人 (新規 1,915人→1,807人) (10,620百万円⇒10,526百万円)
ポストドクター	特別研究員 (PD) (SPD)	<p>【対象:博士の学位取得者等、研究奨励金:年額 434.4万円(PD)、535.2万円(SPD)、採用期間:3年間】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 博士の学位取得者等で優れた研究能力を有する者(PD)及び世界最高水準の研究能力を有する者(SPD)が、大学等の研究機関で研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数 PD: 1,047人 ⇒ 1,000人 (新規 305人→353人) (4,548百万円⇒4,344百万円) SPD: 36人 ⇒ 36人 (新規 12人→12人) (193百万円⇒193百万円)
	特別研究員 (RPD)	<p>【対象:出産・育児による研究中断から復帰する博士の学位取得者等、研究奨励金:年額 434.4万円、採用期間:3年間】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 博士の学位取得者等で優れた研究能力を有する者が、出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰することができるよう、大学等の研究機関で研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数 200人 ⇒ 214人 (新規 75人→64人) (869百万円⇒930百万円)

■特別研究員終了後の就職状況

平成27年4月1日現在



(参考)

「第5期科学技術基本計画」(平成28年1月22日閣議決定)(抜粋)

第4章 (1) ① 知的プロフェッショナルとしての人材の育成・確保と活躍促進

i) 若手研究者の育成・活躍促進

- ・ 国は、若手研究者が研究能力を高め、その能力と意欲を最大限発揮できるための研究費支援等の取組を推進する。

iii) 大学院教育改革の推進

- ・ 国は、各機関の取組を促進するとともに、フェローシップの充実等を図る。これにより、「博士課程(後期)在籍者の2割程度が生活費相当額程度を受給できることを目指す」との第3期及び第4期基本計画が掲げた目標についての早期達成に努める。

「科学技術イノベーション総合戦略2016」(平成28年5月24日閣議決定)(抜粋)

第3章(1) I 知的プロフェッショナルとしての人材の育成・確保と活躍促進

○ 若手研究者の育成・活躍促進

- ・ 博士課程学生への経済的支援を充実させるため、特別研究員事業(DC)及びフェローシップ・TA・RA等に対しても活用可能な競争的な経費の充実を図る。
- ・ 若手研究者等が独立して研究可能な競争的資金による独創的な研究を促進するとともに、若手研究者等の独創性・新規性に富む研究を支援し、人材育成を促進する。

特別研究員（RPD）採用者の受賞実績（例）

佐藤(今井) 薫（京都大学大学院理学研究科・平成23年度採用）



<プロフィール>

平成12年度 特別研究員DC1

平成15年度 特別研究員PD

平成20年 京都大学大学院理学研究科 特任助教

→平成21年9月～21年12月 出産・育児により研究中断

→平成24年1月 RPDとして採用され、研究復帰

<業績（RPD採用前）>

平成18年 5月26日 米国科学誌「Science」

掲載論文（筆頭著者） ほか19件

<RPD採用中の業績>

- ・平成25年度 科学技術分野の文部科学大臣表彰若手科学者賞受賞
- ・平成24年度 京都大学優秀女性研究者賞（たちばな賞）受賞

<採用期間中の研究成果>

ゲノムの構造変化によって遺伝子の発現調節が直接行われ、動物の発生における背腹の区別をつくり出すという世界初の成果を示した。

（平成24年8月24日発行の米国科学誌「Science」にて公表（筆頭著者））

→現在、大阪大学大学院理学研究科 准教授（常勤・任期なし）として研究を続行

特別研究員（RPD）採用者の受賞実績（例）

鈴木 佐和子（千葉大学大学院医学研究院・平成22年度採用）



<プロフィール>

平成17年 千葉大学大学院博士課程入学

→平成18年4月～18年10月 出産・育児により研究中断

平成21年 博士学位取得、医師として勤務

→平成22年4月 RPDとして採用され、研究復帰

<業績（RPD採用前）>

科学誌掲載論文10件（うち筆頭著者論文4件）

<RPD採用中の業績>

・平成24年度 第85回日本内分泌学会学術総会 Young Investigator Award (YIA) 受賞

・平成22年5月29日 米国科学アカデミー紀要(PNAS)掲載論文（筆頭著者）

<採用期間中の研究成果>

生活習慣病・癌における新たな創薬標的探索を目指したGLS2のグルタミン代謝制御を解明し、グルタミン代謝が生活習慣病や癌にどのように関わっているかを明らかにした

→RPD採用終了後、千葉大学大学院医学研究院 助教（常勤・任期あり）として研究を続行し、業績を上げている

<その後の業績>

・平成25年度 第23回 臨床内分泌代謝Updateの優秀演題賞を受賞

・平成25年度 第7回「資生堂 女性研究者サイエンスグラント」を受賞

→出産・育児による研究中断した女性研究者が、特別研究員（RPD）として採用され、優れた研究成果を上げている（優れたロールモデルの提示）

特別研究員（RPD）として採用された研究者の声

- ・育児期間中も経済的な心配をすることなく研究を続けることができ、研究成果を得た。
- ・採用期間中は、研究活動に専念することができた。
- ・3年間の研究活動と業績が評価され、次年度からは大学での常勤研究員として採用されることになった。
- ・海外の研究機関において共同研究をする機会を得た。
（※特別研究員(DC,PD,SPD,RPD全て)は、研究上必要と認められる場合、一定期間外国の研究機関において研究を行うことが可能。）
- ・RPD同士の交流会で良い仲間に出会ったことが、研究の励みとなり、貴重な刺激を得た。

女子中高生の理系進路選択支援プログラム

(大学等と連携した科学技術人材育成活動の実践・環境整備支援の内数)

平成29年度予算額 : 45百万円
 (平成28年度予算額 : 30百万円)
 ※運営費交付金中の推計額

現状認識

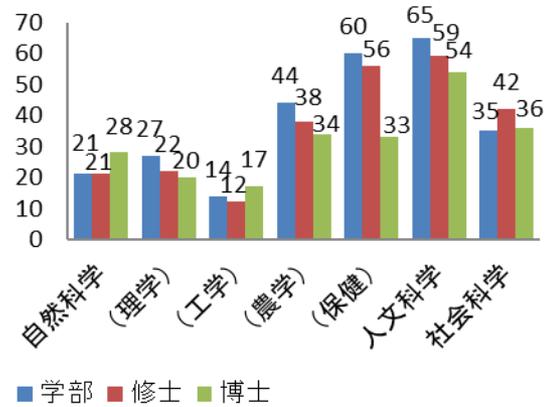
- 女性が科学技術分野に進む上で将来像が描きにくい。
- 自然科学系の学部・大学院に占める女性の割合は、人文・社会科学に比べて低い。
- 多用な視点や優れた発想を取り入れ科学技術イノベーションを活性化させるためには、女性の活躍が不可欠。

⇒ 女子中高生の理系分野への興味・関心を高め、適切に理系進路を選択することが可能となるよう、地域で継続的に行われる取組を推進。

「第5期科学技術基本計画」(抄)(平成28年1月22日 閣議決定)
 ・国は、次代を担う女性が科学技術イノベーションに関連して将来活躍できるよう、女子中高生やその保護者への科学技術系の進路に対する興味関心の理解を深める取組を推進するとともに、関係府省や産業界、学界、民間団体など産学官の連携を強化し、理工系分野での女性の活躍に関する社会一般からの理解の獲得を促進する。

「第4次男女共同参画基本計画」(抄)(平成27年12月27日 閣議決定)
 ・大学、研究機関、学術団体、企業等の協力の下、女子児童・生徒、保護者及び教員に対し、理工系選択のメリットに関する意識啓発、理工系分野の仕事内容、働き方及び理工系出身者のキャリアに関する理解を促す。

(参考) 学部学生・院生に占める女性の割合

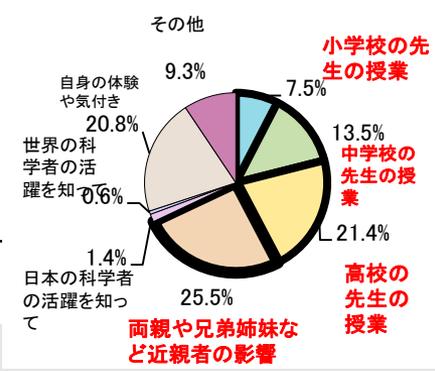


- ### <事業概要>
- ・支援先: 大学・高専等を含めた連携機関等 (300万円×15件)
 H29 新規採択数 : 5件
 - ・支援期間: 2年間
 - ・内容: シンポジウム開催、実験、出前講座、理系キャリア相談会等
 - ・対象: 女子中高生、保護者、教員 (小学校5年生以上の児童も可)

- ### <取組内容の特徴>
- 1. 事業運営の基盤を構築**
 産学官連携により、**女性の活躍に関する社会全体の理解を促進、多様なロールモデルを提示。**
 - 2. 文理選択に迷う生徒の興味を喚起**
 シンポジウム・実験等に加え、**積極的な学校訪問**によるワークショップ等を実施。理系の進路選択に関心が薄い層や文理選択に迷う層に対する、**興味関心の喚起。幅広い視点からの進路選択**に寄与。
 - 3. 保護者・教員等へのアプローチ**
進路選択に大きな影響を与える保護者や教員向けの取組を積極的に実施。また、小学校高学年の児童の参加も可とすることにより、**興味関心の早期定着**を図る。



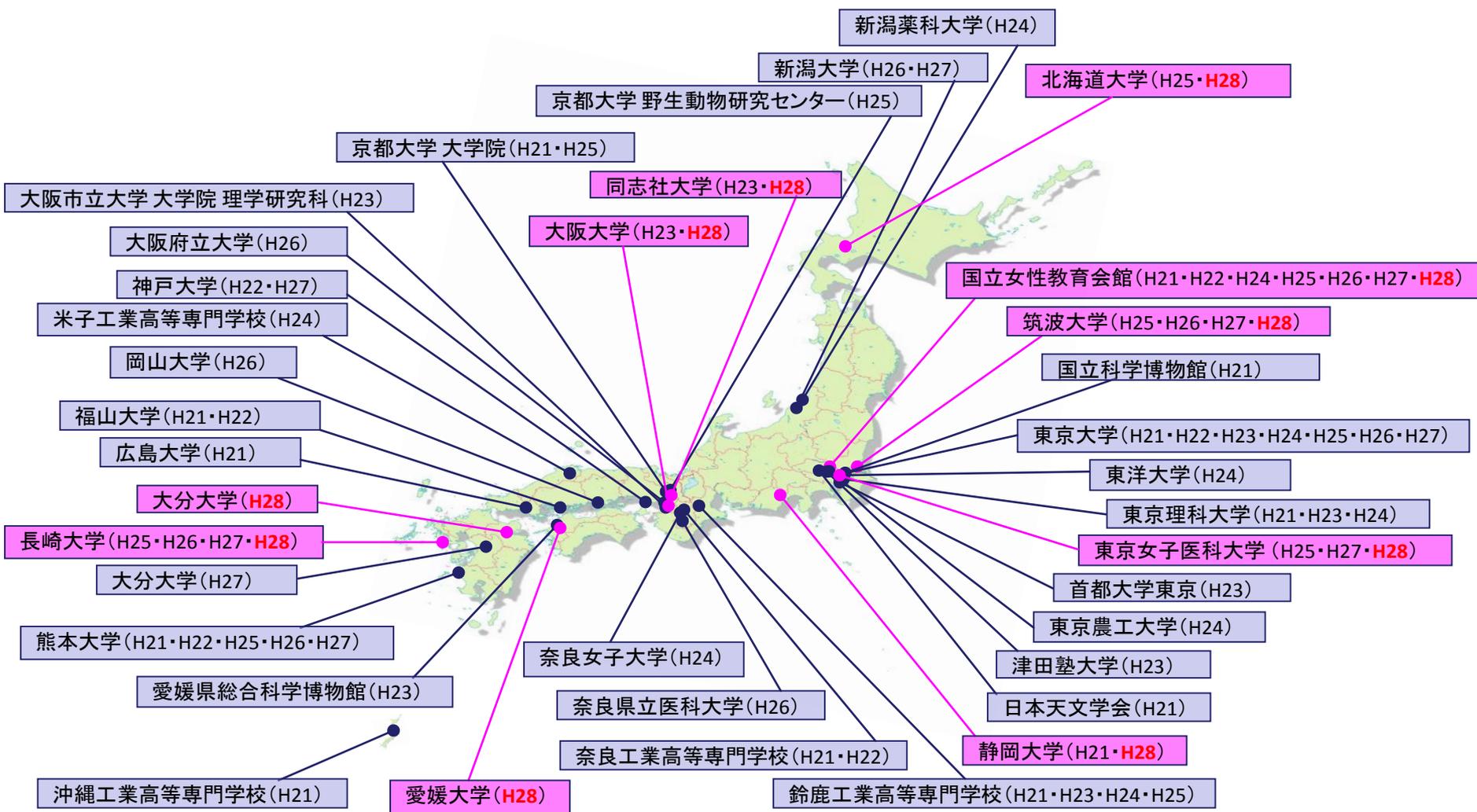
(参考) 女子学生が理系の進路を選択した理由



- ### <目指す姿>
- ・**女子中高生の適切な進路選択を通じた、女性の多様な分野での活躍。**
 - ・**科学技術分野での女性の活躍により、我が国の科学技術イノベーションを推進。**

出典: 日本ロレアルによる「理系女子学生の満足度に関する意識調査」(平成23年6月)

「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」実施状況



- ※ 本事業は、平成18年度から文部科学省において実施。平成21年度に実施主体が文部科学省から独立行政法人科学技術振興機構（JST）に移管。（法人の名称変更に伴い、平成27年度からは国立研究開発法人科学技術振興機構（JST））
- ※ 上記は、平成21年度から平成28年度までの間、本事業に採択された機関を記載したもの。
- ※ 平成28年度採択の機関への支援期間は2年間

将来にわたり、日本が科学技術分野で世界を牽引するためには、イノベーションの創出を担う、科学技術関係人材の育成が不可欠。本事業により、先進的な理数教育を実施している高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」に指定し支援。もって、先進的な科学技術、理科・数学教育を通して、生徒の科学的な能力や科学的思考力等を培い、将来の国際的な科学技術関係人材の育成を図る。

「第5期科学技術基本計画」(抄) (平成28年1月22日 閣議決定)

- ・ 国は、学校における「課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学び（いわゆるアクティブ・ラーニング）」の視点からの学習・指導方法の改善を促進するとともに、**先進的な理数教育を行う高等学校等を支援する。**

「全ての子どもたちの能力を伸ばし可能性を開花させる教育へ（第9次提言）」(抄) (平成28年5月20日 教育再生実行会議決定)

- ・ 国、地方公共団体、大学、高等学校等は、**スーパーサイエンスハイスクール・・・の取組の成果を検証しつつ、効果の上がっている取組を推進するとともに、優良事例の普及を図る。**

SSH校の主な特徴

H29 新規指定校数：77校

(※指定期間：5年、支援額：年間 9～16百万円、指定校数：200校(H28現在))

- 学習指導要領の枠を超え、**理数を重視した教育課程**を編成
- 主体的・協働的な学び（いわゆる**アクティブ・ラーニング**）を重視
- 研究者の講義、フィールドワーク等による**興味関心の喚起**
- 国際的な活動**（海外生徒との交流、国際学会での発表等）
- 上記取組を**高大連携**や**企業連携**により高度に実施

<重点枠>

H29 新規指定校数：8校

(※最長3年、支援額：年間 5～13百万円、重点枠数：17校(H28現在))

- SSH指定校の中で、さらに、以下の取組を行う学校を重点枠に指定
 - ・ 理数系カリキュラムや指導法、ネットワーク等を他の学校へ普及し、**地域全体の理数系教育の向上**を目指す。
 - ・ 海外の先進的な理数系教育を行う学校等との定常的な連携関係を構築し、**国際性の育成**を図る。
 - ・ 大学等と連携したアントレプレナー教育や民間企業との共同研究の推進など、**社会課題解決への貢献を意識した取組**を実施。

《SSH校における先進的な取組事例》

高度な課題研究 (平成28年度SSH生徒研究発表会表彰テーマ)

文部科学大臣表彰：福岡県立香住丘高等学校

「水平軸回転飛行物体の飛行性能の向上に関する研究-風力発電機への応用を目指して-」

国立研究開発法人科学技術振興機構賞

- ・兵庫県立加古川東高等学校 「小翼を応用した新しい風車のデザイン」
- ・兵庫県立神戸高等学校 「プラナリアの記憶と再生」

⇒ 「課題研究」（科学に関する課題を設定し、観察・実験等を通じた研究）において、**大学・企業等の支援を受けながら、主体的・協働的に学習・研究を実施**

海外連携



(京都府立嵯峨野高校) ける共同実験

- 海外連携の組織的推進
- アジアサイエンスワークショップ in シンガポール/京都
- 「サイエンス英語」における共同実験

⇒ **国際的に活躍**する意欲能力の育成

理数への関心の向上



(千葉県立船橋高校)

- 県内の小中高大が連携
- 全県規模の「千葉サイエンススクールフェスティバル」開催
- 高大連携セミナーの開催

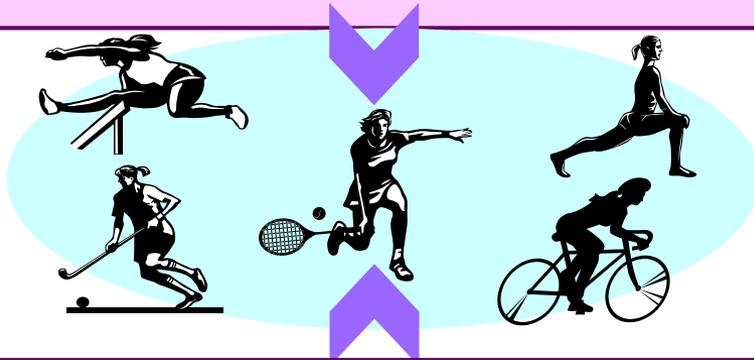
⇒ 児童生徒の**理数への関心の喚起**

オリンピック競技及びパラリンピック競技における女性アスリートに対する効果的な育成や支援の在り方についてはまだ研究・開発の途上であり、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等へ向けてスピード感をもって取り組む必要がある。

そこで、女性アスリートの国際競技力向上を図るため、女性特有の課題に着目した女性アスリートの戦略的強化に資する調査研究や医・科学サポート等の支援プログラム、産婦人科医等に向けた女性スポーツ医学の普及啓発プログラムを実施する。また、女性競技種目における戦略的かつ実践的な強化プログラムや女性エリートコーチの育成プログラムを実施する。

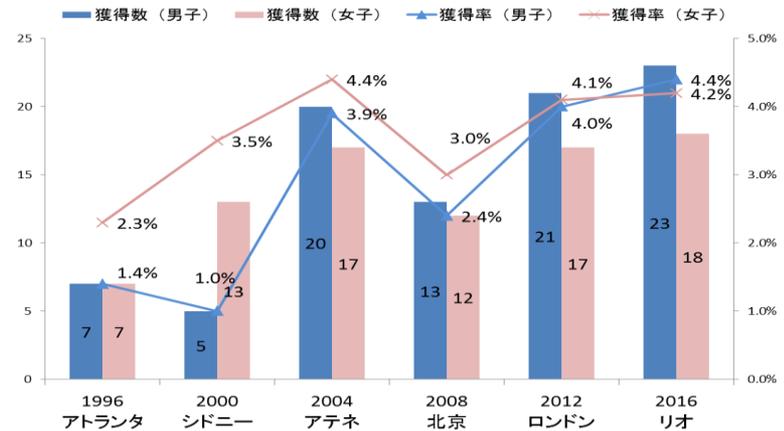
女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究

女性特有の課題の解決に向けた調査研究など、女性アスリートの戦略的強化に資する調査研究を実施し、その成果を女性アスリートや指導者等に還元する。特に、2020年東京大会追加競技、パラリンピック競技に関連する調査研究の充実を図る。



例えば、リオ五輪のメダル獲得数が過去最高になるなど、これまで一定の成果が上がっている

夏季オリンピック競技大会のメダル獲得状況



女性アスリート戦略的強化・支援プログラム

女性アスリート強化プログラム

女性競技種目において不足している競技大会をモデルプログラムとして実施することにより、高水準の競技機会と教育プログラムを提供し、女性アスリートの国際競技力向上を図る。

女性アスリート支援プログラム

- ・女性特有の疾患、障害、疾病等における医学サポート
- ・成長期における医・科学サポート（競技団体への巡回サポートを新たに開始）
- ・妊娠期、産前・産後期、子育て期におけるトレーニングサポート
- ・女性アスリート支援カンファレンスの開催

女性エリートコーチ育成プログラム

女性特有の視点とアスリートとしての技術・経験を兼ね備えた女性エリートコーチを育成するため、引退を予定している女性アスリートにエリートコーチ育成モデルプログラムを策定・実施する。

女性スポーツ医学普及啓発プログラム（新規）

ジュニア期の女性アスリートが健康にスポーツ活動ができるよう、産婦人科医等に対し、女性スポーツ医学の普及啓発プログラムを策定・実施する。

現状・課題

男女がともに仕事と家庭、地域における活動に参画し、活躍できるような社会の実現を目指すためには、個人の可能性を引き出すための学びが必要不可欠である。このため、女性が子育てをしながら学びやすい環境整備と学びから社会参画へつなげるキャリア形成支援は、一体的に推進していくことが必要である。しかしながら、学びの場として重要な教育機関である大学等においては、保育所の整備は十分に進んでおらず、また、女性や企業のニーズに合ったプログラムや学びから社会参画につながる仕組みも十分ではないという状況がある。

女性がリカレント教育を活用して復職・再就職しやすい環境整備の在り方や、地方公共団体や男女共同参画センター等の関係機関と連携し、地域の中で女性の学びとキャリア形成・再就職支援を一体的に行う仕組みづくりが必要

29年度

(1) 学びを通じた男女共同参画のための有識者検討委員会

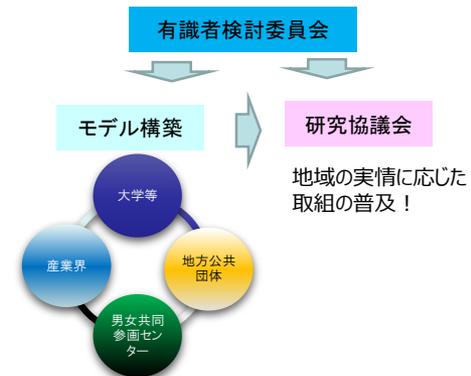
女性が子育てをしながら学びやすい環境と学びから社会参画へつなげるキャリア形成支援の一体的な推進のための検討を行う。

(2) 女性の学びを通じた社会参画のための地域連携モデルの構築

大学等と地域（男女共同参画センター、地方公共団体等）が連携した学び・キャリア形成（再就職・起業・社会参画）支援の地域連携モデルを構築。

(3) 女性の学び支援のための研究協議会の開催

独立行政法人国立女性教育会館（ヌエック）や大学等を中心としてモデル地域において普及啓発のための研究協議会を実施。



『女性活躍加速のための重点方針2016』

1. 子育て基盤等の整備(2)家事・子育て・介護支援の充実
 - ④ 大学等において女性が子育てをしながら学習・研究しやすい環境を整備するため、大学と地方公共団体等が連携した保育施設や保育サービスの提供に関する先進事例の把握や実証的検証等を通じて、大学等における保育環境整備の仕組みづくりのモデルを構築し、全国に普及させるとともに、学びから就労への円滑な移行など、保育環境整備とキャリア形成支援の一体的な推進等について検討する。

28年度

地域と教育機関の連携による女性の学びを支援する保育環境の在り方の検討

- ① 大学等における保育についての先進事例の課題収集・把握
- ② 大学等における保育の仕組みづくりのモデル構築

男女共同参画社会の実現の加速に向けた学習機会充実事業

- ① 若者のためのライフプランニング支援の推進
- ② 社会参画につながる女性の学びの促進

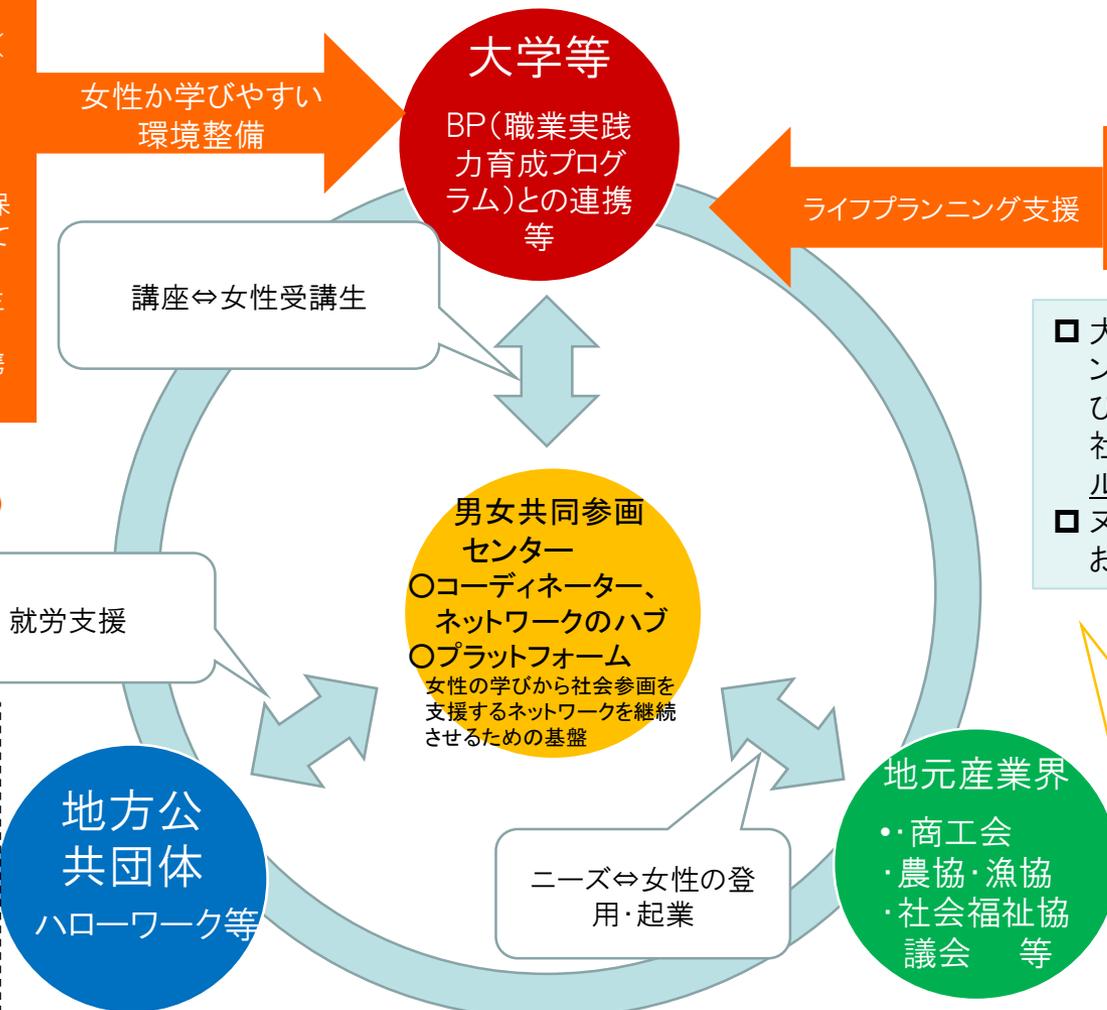
大学等における学びのための環境整備とキャリア形成支援の仕組みづくりのモデルを構築・普及により、13女性が活躍できる社会の構築につながる！

女性の学びを通じた社会参画のための地域連携モデルの構築(H29年度)

大学等における保育の仕組みづくりのモデル(28年度)

- 岩手大学: 保育環境整備(企業主導型保育事業)
- 宮城学院女子大学: 一時保育(認定こども園や子育て支援センターを活用)
- 愛知江南短期大学: 一時保育(企業主導型保育事業にて設置される保育所を活用)
- 山口大学: 一時保育(学生サポーター制度の活用)
- 神戸大学: 一時保育(連携大学との共同一時保育)

内閣府と連携
(企業主導型保育事業)



若者のためのライフプランニング支援の推進(28年度)

- 大学等と地域(男女共同参画センター、自治体等)が連携した学び・キャリア形成(再就職・起業・社会参画)支援の地域連携モデル構築
- 又エックや委託のモデル地域において研究協議会を実施

- 再就職
子育て等で一旦離職した女性の再就職に向けた学びや就労支援
- スキルアップ
講座等の受講によりスキルアップを支援(女性農家が若手農業トッランナー受講をきっかけに受講生らとマルシェ立ち上げ)
- 社会参画
講座等の受講や地域とのネットワークにより社会参画を支援(地域おこしNPO立ち上げ)

(先行事例)
孤立しやすく、社会とも疎遠になりやすい子育て中の主婦を「ドリームママ」の名称でユニット化。ランドセルカバーなどの手作り商品の製造・販売や、企業の主婦層に対するマーケティング調査の協力・広告プロモーションの提案など「ドリーム」をリソースとした幅広い事業を展開。イベントへの出店枠の確保、商品化をクリエイト。一歩前進してスタードリーム(起業)にも。

社会参画につながる女性の学びの促進事業(28年度)

地域の女性人材を対象に、学びを通じた社会参画を促進するため、地域の関係機関・団体によるネットワークの形成とその取組の在り方を検討し、全国に普及。